

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第64期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Sikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 完次
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成21年 3 月	第61期 平成22年 3 月	第62期 平成23年 3 月	第63期 平成24年 3 月	第64期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	5,710,568	5,243,496	5,440,724	5,304,070	5,423,108
経常利益又は経常損失 () (千円)	835,076	831,772	253,975	34,459	438,358
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,227,923	765,651	307,015	169,331	428,235
持分法を適用した場合の投資 損失 () (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	6,378,042	5,552,525	5,067,993	4,988,506	5,552,016
総資産額 (千円)	11,631,887	10,496,473	9,883,455	9,255,738	9,635,230
1株当たり純資産額 (円)	7,972.55	6,940.65	6,334.99	6,235.63	6,940.02
1株当たり配当額 (内1株 当たり中間配当額) (円)	40 (-)	35 (-)	35 (-)	40 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	1,534.90	957.06	383.76	211.66	535.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	52.9	51.2	53.8	57.6
自己資本利益率 (%)	17.2	12.8	5.7	3.3	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,277	316,456	534,475	369,730	857,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,644	756,882	74,525	115,717	155,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,125,848	302,259	276,316	329,601	355,511
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,448,848	706,163	1,038,848	963,260	1,309,327
従業員数 (人)	178	176	169	158	157

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期の1株当たりの配当額40円は、普通配当35円と記念配当5円であります。

4 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

5 当社は非上場非登録で気配相場もないため、株価収益率については、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	徳島市新町橋1丁目に四国放送株式会社を設立（資本金2,500万円）、同時に東京、大阪両支社を設置。
昭和27年7月	ラジオ本放送を開始。
昭和33年7月	徳島市幸町1丁目に本社移転。
昭和34年4月	テレビ本放送を開始。
昭和39年10月	テレビ、カラー放送を開始。
昭和45年10月	資本金を4億円とする。
昭和48年10月	株式会社四国放送サービス（現・関連会社）を設立。
昭和59年12月	徳島市中徳島町2丁目に本社移転。
昭和63年7月	音声多重放送を開始。
平成元年7月	SNG固定地球局を開設し運用開始。
平成4年6月	徳島放送企画株式会社（現・非連結子会社）を設立。
平成17年6月	地上デジタルテレビジョン放送局予備免許取得。
平成18年10月	地上デジタルテレビ本放送開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社1社及び関連会社6社で構成され、放送法による基幹放送業務を主な内容とし、更に各事業に関連附帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔放送〕

当社は、主としてラジオ及びテレビ放送を行っております。

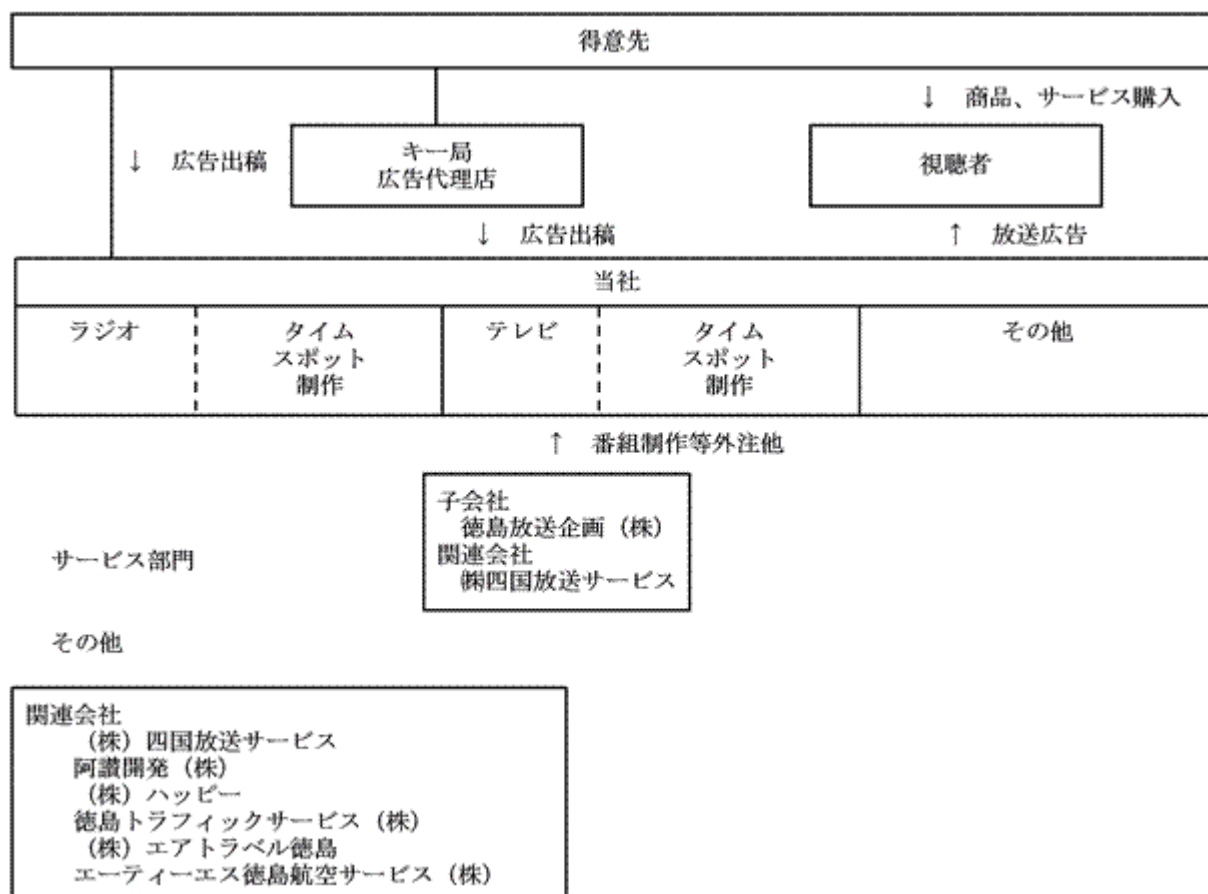
〔テレビ番組制作関連〕

当社が制作するテレビ番組等のうち、一部を子会社徳島放送企画及び関連会社四国放送サービスに外注しております。

〔サービス部門その他〕

関連会社6社が、サービス部門その他の事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

徳島放送企画（株）

放送番組の制作 他

関連会社は、次のとおりであります。

（株）四国放送サービス

テレビ番組の制作、がん保険代理業 他

阿讃開発（株）

ゴルフ場の経営

（株）ハッピー

健康増進施設の経営

徳島トラフィックサービス（株）

一般貨物、新聞輸送

（株）エアトラベル徳島

一般旅行業他

エーティーエス徳島航空サービス（株）

空港業務代理店業

当社の主たる事業は、電波法に基づく放送設備をもって、徳島県を主たるサービスエリアにラジオ及びテレビジョンによる商業放送を行うことにあります。

当社の販売の主な形式は次のとおりであります。

(1) タイムセールス

商業放送の主体をなすもので、放送時間を原則として5分以上の単位に区分して販売し、当社が編成した番組から広告主が選択して放送するものをいう。

(2) スポットセールス

番組と番組の間を利用し、秒単位で販売するもので通常は15秒ないし30秒程度のものが殆どを占める。

(3) P・Tセールス及び案内

P・Tは一定の番組の中に多数の広告主のコマーシャルを提供表示なしで挿入する形式である。

また、案内とは、当社が設定した特定の時間に多数のコマーシャルを連合して放送するものをいう。

P・T及び案内ともにスポットセールスに含めて収入計上を行っております。

(4) その他（制作収入）

制作費とは、放送番組の制作にかかる費用で、番組の販売により受け入れた収入のうち制作費相当分を制作収入と

いう。

最近２事業年度に於ける各種販売形式の割合は次のとおりであります。

(単位：％)

売上高	区分		第63期 (平成23年４月１日～ 平成24年３月31日)	第64期 (平成24年４月１日～ 平成25年３月31日)
	テレビ	放送収入	85.9	86.1
		制作収入	5.6	5.8
		計	91.5	91.9
	ラジオ	放送収入	7.1	6.7
		制作収入	0.7	1.1
		計	7.8	7.8
	その他の収入		0.7	0.3
	合計		100.0	100.0

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (％)	関係内容
(関連会社) 阿讃開発(株)	徳島県板野郡上板町	300,000	ゴルフ場の経営	48.5	当社より資金を貸付 しております。 役員の兼任...1名 出向...2名

(注) １．持分法損益等を注記した関連会社であります。

２．平成19年10月24日に民事再生手続開始の申立を行い同年11月28日に手続開始決定を受け、平成20年9月3日に民事再生計画案が認可決定され同年10月1日に確定しております。なお、平成25年3月末時点での債務超過額は1,557,785千円であります。

５【従業員の状況】

(１) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成25年３月31日現在
			平均年間給与(円)
157	46	22	7,813,356

(注) １．従業員数は就業人員であり、出向者4名を除いています。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．当社は、放送事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(２) 労働組合の状況

四国放送労働組合(日本民間放送労働組合連合会加盟)

平成25年3月31日現在 組合員数 109人

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成24年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要の本格化、円安・株高基調への転換など、景気の見通しに明るい回復の兆しが見られました。

このような状況の中、当社は、売上高が5,423,108千円と前年同期と比べ119,037千円（2.2%）の増収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、放送費等の減少により5,058,803千円となり前年同期と比べ291,078千円（5.4%）の減少となりました。

その結果、損益については営業利益は364,304千円（前年同期は営業損失45,811千円）、経常利益は438,358千円（前年同期比1,172.1%増）、当期純利益は428,235千円（前年同期は当期純損失169,331千円）となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は8.1%（前年同期の自己資本利益率は 3.3%）となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の部門別の業績を示すと、次のとおりです。

テレビ部門

テレビ部門については、放送収入が4,672,382千円と前年同期と比べ115,473千円（2.5%）の増収、また制作収入は313,970千円と前年同期と比べ18,431千円（6.2%）の増収となり、この結果テレビ部門では4,986,353千円と前年同期と比べ133,904千円（2.7%）の増収となりました。

ラジオ部門

ラジオ部門については、放送収入が360,757千円と前年同期と比べ14,761千円（3.9%）の減収、また制作収入は61,910千円と前年同期と比べ23,268千円（60.2%）の増収となり、この結果ラジオ部門では422,668千円と前年同期と比べ8,507千円（2.0%）の増収となりました。

その他の収入

その他の収入については、14,085千円と前年同期と比べ23,375千円（62.4%）の減収となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお利益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益等により前期末に比べ346,067千円増加し、当期末には1,309,327千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は857,139千円（前期は369,730千円の増加）となりました。これは主に、減価償却費が減少したものの、税引前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は155,560千円（前期は115,717千円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が135,497千円あったものなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は355,511千円（前期は329,601千円の減少）となりました。これは、長期借入金の借入による収入がなく返済が315,624千円発生したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

2.生産、受注及び販売の状況のうち、生産実績及び受注状況についてはその表示が困難なため、その記載を省略しております。

(1) 販売実績

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当期における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

	事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
テレビ	放送収入	4,672,382	102.5
	制作収入	313,970	106.2
	計	4,986,353	102.7
ラジオ	放送収入	360,757	96.0
	制作収入	61,910	160.2
	計	422,668	102.0
その他の収入		14,085	37.6
合計		5,423,108	102.2

(注)1.主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,280,238	24.1
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	1,239,763	23.3
日本テレビ放送網(株)	801,821	15.1

相手先	当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,295,175	23.8
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	1,279,998	23.6
日本テレビ放送網(株)	825,183	15.2

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成24年度は、当社にとりまして開局60周年記念の年度となりました。当社を取り巻く環境は、全国に先駆けて高齢化や人口の減少が進む放送エリアの中で、今後も、デジタル放送設備の保守更新、ラジオ放送機器の更新等の費用は引き続き発生します。当社としては、黒字体質の定着化を目指し、より良い番組制作と一層の営業努力、一方では更なる経費削減に努めて経営基盤を強化していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動

当社の所有する時価のある有価証券は、総資産に占める比率が高いため、期末時価の影響を大きく受けるリスクがあります。

(2) 広告収入の景気変動による影響

当社の放送事業収入は、企業の広告費に依存しており、当社の経営成績は日本経済の動向に大きく影響を受けております。

(3) 広告収入の視聴率による影響

番組視聴率は、広告宣伝枠の販売価格を決定する重要な要素であり、視聴率の動向が、当社の経営成績に大きく影響を与えるおそれがあります。

(4) 他の広告媒体との競合

B S デジタル、C S デジタル、ケーブルテレビ、インターネット等の広告媒体が急激に成長しており、当社放送の媒体価値が相対的に低下する可能性があります。

(5) 興行等の事業収入面での不確実性

広告主や県民視聴者の期待に応えるために、数々の催事、興行を実施しておりますが、事業収入面では、不確実性を伴います。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

平成24年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要の本格化、円安・株高基調への転換など、景気の見通しに明るい回復の兆しが見られました。

このような状況の中、平成24年度の当社の営業成績は、ラジオ・テレビの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入と合わせた売上高は5,423,108千円で、前年同期と比べ119,037千円(2.2%)の増収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、放送費等の減少により5,058,803千円となり前年同期と比べ291,078千円(5.4%)の減少となり、その結果営業利益は364,304千円(前年同期は営業損失45,811千円)となりました。また、営業外収益は、97,074千円で前年同期比17.1%減、営業外費用は23,020千円で前年同期比37.7%減となりました。その結果、経常利益は438,358千円で前年同期比1,172.1%増となりました。特別利益は、1,666千円で前年同期比61.8%減、特別損失は、4,135千円で前年同期比97.4%減となりました。その結果、当期純利益は、428,235千円(前年同期は当期純損失169,331千円)となりました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当期末における流動資産の残高は、3,090,114千円(前期末は、2,644,918千円)となり、445,195千円増加しました。主として現金及び預金の増加によるものです。当期末における固定資産の残高は、6,545,116千円(前期末は、6,610,819千円)となり65,702千円減少しました。機械及び装置の減少が主な要因であります。当期末における負債の残高は、4,083,214千円(前期末は、4,267,231千円)となり184,017千円減少しました。長期借入金の減少が主な要因であります。当期末における純資産の残高は、5,552,016千円(前期末は、4,988,506千円)となり563,510千円増加しました。主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,309,327千円(前期末は、963,260千円)となり、346,067千円増加しました。これは、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことに起因します。なお、当期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、857,139千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、155,560千円、財務活動によるキャッシュ・フローは355,511千円であります(主な資金の増減項目として、税引前当期純利益435,888千円、減価償却費384,157千円、有形及び無形固定資産の取得による支出135,497千円、長期借入金の返済315,624千円)。

(4) 今後の対応策等

当事業年度においては、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しております。

今後も、安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努め、この不透明な状況を乗り切っていく覚悟であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、テレビ部門（デジタル中継局設備等）を中心に全体で93,573千円の投資を実施致しました。

所要資金については自己資金でまかないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	業務内容	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社（徳島市）	管理、番組制作 販売、送出業務	番組制作、送出、 その他設備	738,372	13,587	293,238	893,628 (5,904)	14,141	124,587	2,077,556	139
川内ラジオ送信所 （徳島市）	ラジオ送信業務	ラジオ送信設備	6,890	3,389	3,464	371,647 (32,201)	-	17	385,408	-
眉山テレビ送信所 （徳島市）	テレビ送信業務	テレビ送信設備	28,189	46,451	21,048	1,420 (963)	-	23	97,133	-
テレビ中継局36局 合計及び池田、日 和佐、鳴門、空港お 天気カメラ池田伝 送所（除く眉山送 信所）（徳島県下 各所）	テレビ中継送信 業務他	テレビ中継送信 設備他	174,728	287,692	59,933	16,492 (7,796)	-	730	539,576	-
幸町別館 （徳島市）	賃貸ビル、倉庫	その他の設備	37,814	0	0	-	-	0	37,814	-
中徳島町車庫、駐 車場（徳島市）	車庫、駐車場	その他の設備	6,120	2,261	-	272,623 (601)	-	1,481	282,486	-

- （注）1．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
- 2．本社及び幸町別館は賃貸中の建物を含んでおり、関連会社四国放送サービス他に賃貸しております。年間賃料は20,313千円であります。
- 3．現在休止中の主要な設備はありません。
- 4．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	業務内容	設備の内容	年間リース料
本社 （徳島市）	管理、番組制作販売、送出 業務	ニュース情報システム	1,236千円

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

（1）新設

事業所名	所在地	業務の内容	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		必要性
				総額	既支払額		着手	完了	
本社	徳島県 徳島市	番組制作	番組制作	15,000	-	自己資金	平成25年7月	平成25年12月	老朽化

（注）経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	(注)
計	800,000	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	12,370	12,370

(注) 1. 株主割当 1:0.5 200,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円

2. 一般募集 200,000株 発行価格 560円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	25	9	-	37	個人以外	個人	275	346	-
所有株式数 (株)	75,606	153,722	-	347,955	-	-	222,717	800,000	-
所有株式数の 割合(%)	9.45	19.22	-	43.49	-	-	27.84	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
一般社団法人徳島新聞社	徳島市中徳島町 2 丁目 5	55,000	6.87
公益財団法人徳島新聞社会文化事業団	徳島市中徳島町 2 丁目 5	51,955	6.49
株式会社阿波銀行	徳島市西船場町 2 丁目24 - 1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番 1	40,000	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1	40,000	5.00
株式会社徳島銀行	徳島市富田浜 1 丁目16	38,000	4.75
阿波銀リース株式会社	徳島市東新町 1 丁目29	30,195	3.77
戎谷咲平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島市万代町 1 丁目 1	30,000	3.75
株式会社Tコンソーシ	徳島市春日 2 丁目 3	25,000	3.12
計	-	380,150	47.51

(注) 前事業年度末において主要株主であった一般社団法人徳島新聞社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式800,000	800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	800,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、放送法による基幹放送業務を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的に経営基盤の確保に努めるとともに、株主配当についても安定的な配当の継続を重視しております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1 株につき配当額を金40円と致しました。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第64期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1 株当たり配当額（円）
平成25年 6 月27日 定時株主総会	32,000	40

4 【株価の推移】

当社は非上場で気配相場もないため記載を省略します。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	漆原完次	昭和21年1月25日	昭和41年4月 四国放送株式会社入社 平成13年4月 報道制作局次長 平成13年6月 取締役就任(報道制作局長) 平成19年6月 常務取締役就任(報道制作局長) 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	注3	8,500
常務取締役	統括 技術局 ・ラジオ局・ 考査情報室担 当	矢田 等	昭和23年5月26日	昭和46年4月 四国放送株式会社入社 平成14年4月 業務局次長兼テレビ営業部長 平成19年6月 取締役就任(業務局長兼テレビ営 業部長) 平成20年4月 取締役(業務局長) 平成21年6月 取締役(総務局長兼考査情報室 長) 平成22年3月 取締役(総務局長) 平成23年6月 常務取締役就任(統括 技術局・ 東京支社・考査情報室担当) 平成24年4月 常務取締役(統括 技術局・ラジ オ局・考査情報室担当)(現任)	注3	7,777
取締役	報道制作局長	岡本和夫	昭和28年7月16日	昭和51年4月 四国放送株式会社入社 平成21年6月 放送本部報道制作局次長兼映像事 業部長 平成22年3月 放送本部報道制作局次長兼報道情 報センター長 平成23年6月 取締役就任(報道制作局長兼報道 情報センター長) 平成24年4月 取締役(報道制作局長)(現任)	注3	5,500
取締役	東京支社長	岡田 徹	昭和29年1月6日	昭和52年4月 四国放送株式会社入社 平成21年6月 放送本部報道制作局次長兼制作部 長 平成22年3月 業務本部営業編成局ラジオセン ター長兼ラジオ編成制作部長 平成23年6月 取締役就任(ラジオ局長兼ラジオ 編成制作部長) 平成24年4月 取締役(東京支社長)(現任)	注3	5,500
取締役	総務局長	湯村雅彦	昭和31年2月22日	昭和53年4月 四国放送株式会社入社 平成13年4月 総務局人事部長 平成19年4月 総務局総務部長 平成21年6月 総務局次長兼総務部長 平成22年3月 総務局次長 平成23年6月 取締役就任(総務局長)(現任)	注3	5,500
取締役	営業編成局長	湯浅雅人	昭和31年8月6日	昭和55年4月 四国放送株式会社入社 平成21年6月 業務本部営業編成局次長兼テレビ 編成部長 平成22年3月 業務本部営業編成局テレビセン ター長兼テレビ編成部長 平成23年6月 取締役就任(営業編成局長兼テレ ビ編成部長) 平成24年4月 取締役(営業編成局長)(現任)	注3	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	大久保好男	昭和25年7月8日	昭和50年4月 株式会社読売新聞社入社 平成21年6月 株式会社読売新聞社 取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月 日本テレビ放送網株式会社 取締役執行役員就任 平成23年6月 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員就任(現任) 平成24年10月 日本テレビホールディングス株式会 社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常 勤)(現任)	注3	-
取締役	-	松村 寛	昭和14年12月3日	昭和38年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成14年6月 " 専務理事編集主幹 平成16年6月 " 理事社長就任 平成17年6月 四国放送株式会社取締役就任 (非常勤)(現任) 平成22年6月 社団法人徳島新聞社理事長就任 平成24年6月 一般社団法人徳島新聞社相談役就任 (現任)	注3	1,000
取締役	-	筒井直典	昭和22年4月3日	昭和47年2月 筒井製糸株式会社入社 昭和53年6月 阿讃開発株式会社取締役就任(現 任) 昭和57年2月 筒井製糸株式会社代表取締役社長就 任(現任) 平成元年6月 四国放送株式会社取締役就任 (非常勤)(現任)	注3	5,300
取締役	-	西野信也	昭和21年8月31日	昭和51年7月 株式会社西野商店(現 西野金陵株 式会社)入社 平成3年6月 西野金陵株式会社代表取締役専務就 任(現任) 平成7年6月 四国放送株式会社取締役就任 (非常勤)(現任)	注3	-
監査役	-	斎藤秀人	昭和25年9月1日	昭和49年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成16年4月 " 社会部長 平成22年6月 " 理事編集局長 平成24年6月 一般社団法人徳島新聞社理事 編 集・編制担当、記事審査長(現任) 平成24年6月 四国放送株式会社監査役就任 (非常勤)(現任) 平成25年6月 一般社団法人徳島新聞社理事 編 集・N I E 担当、記事審査長(現 任)	注4	-
監査役	-	武知邦明	昭和23年3月3日	昭和49年4月 四国放送株式会社入社 平成9年4月 " ラジオ局アナウン ス室長 平成20年6月 株式会社四国放送サービ代表取締 役社長就任(現任) 平成24年6月 四国放送株式会社監査役就任 (非常勤)(現任)	注4	-
計						44,577

- (注) 1. 取締役大久保好男氏、松村寛氏、筒井直典氏及び西野信也氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役斎藤秀人氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 監査役の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の維持増大を目的とする仕組みの構築、運用であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、変動する企業環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性向上を図ることに努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等（会社の機関の内容等）

当社の取締役会は、平成25年6月27日現在、社内および社外取締役10名で構成されております。そのうち社外取締役は4名であり、透明性、公正性の確保に努めております。取締役会は、業務執行等が法令定款などに違反することなく処理されているか監督しております。監査役は業務全般の監査を行っております。また、社長以下、常勤取締役による経営会議を原則週1回開催し、経営の迅速化に努めております。

内部統制システムの整備状況

監査役及び会計監査人との連携を図りながら、関連担当部の責任者が、日常の伝票のチェックまで含めて細かく業務全般を検証しております。なお、問題点のある事項については、経営会議で迅速に対応しております。

当社は平成18年8月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、番組・CMの放送基準や個人情報保護といった放送倫理に関する法令や規則の遵守を徹底させることに努めております。

また、平成20年9月1日付けで情報セキュリティ委員会を設置しセキュリティ対策等に万全を期しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、特別な内部監査部門は設けておりませんが、総務局の責任者が、会計監査人と連携して、業務の妥当性・公正性を検証し、監査結果を毎月経営会議で取締役様に報告しております。

監査役監査については、監査役は、取締役会に常時出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 太田司朗	渦潮監査法人
〃 工藤誠介	〃

当事業年度における監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である松村寛氏は、一般社団法人徳島新聞社の相談役であり、また、当社の社外監査役である斎藤秀人氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事であります。一般社団法人徳島新聞社は、当社の発行済株式総数の6.87%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引などがあります。

平成25年3月31日現在、当社の社外取締役である細川知正氏は、日本テレビ放送網（株）の取締役であります。また、平成25年6月27日就任の当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網（株）の代表取締役社長であります。日本テレビ放送網（株）は当社の発行済株式総数の5%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがあります。

当社の社外取締役である筒井直典氏は、筒井製糸㈱及び鴨島信栄（有）の代表取締役であり、当社の関連会社である阿讃開発㈱の取締役であります。筒井直典氏は当社株式を5,300株保有しており、筒井製糸㈱は当社株式を7,500株、鴨島信栄（有）は当社株式を10,000株保有しております。当社の社外取締役である西野信也氏は、西野金陵㈱の代表取締役であり、西野金陵㈱は当社株式を3,000株保有しております。

リスク管理体制の整備状況

税理士弁護士等から業務執行上の必要に応じて助言を受け、各担当部門毎に体制充実に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の報酬額は48,600千円

当社の社外取締役に対する当事業年度の報酬額は5,400千円

当社の監査役に対する当事業年度の報酬額は2,640千円

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,700	-	4,700	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度) 該当事項はありません。

(当事業年度) 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度) 該当事項はありません。

(当事業年度) 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定されております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、渦潮監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.5%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するために、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,550	1,409,620
受取手形	⁴ 29,462	⁴ 24,984
売掛金	1,490,504	1,591,167
有価証券	10,676	10,683
貯蔵品	10,069	10,585
前払費用	36,515	42,052
その他	6,706	2,001
貸倒引当金	2,566	982
流動資産合計	2,644,918	3,090,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,835,820	3,825,462
減価償却累計額	2,697,246	2,765,927
建物（純額）	1,138,573	1,059,534
構築物	1,185,478	1,172,400
減価償却累計額	772,726	804,072
構築物（純額）	412,752	368,327
機械及び装置	6,724,718	6,293,918
減価償却累計額	6,190,266	5,914,404
機械及び装置（純額）	534,452	379,514
車両運搬具	139,987	139,987
減価償却累計額	133,053	135,825
車両運搬具（純額）	6,933	4,162
工具、器具及び備品	434,758	429,574
減価償却累計額	304,423	305,816
工具、器具及び備品（純額）	130,334	123,757
土地	1,729,642	1,729,642
リース資産	35,581	40,273
減価償却累計額	19,201	26,131
リース資産（純額）	16,379	14,141
有形固定資産合計	^{1, 2} 3,969,069	^{1, 2} 3,679,080
無形固定資産		
施設利用権	7,712	7,664
ソフトウェア	28,177	23,956
無形固定資産合計	35,890	31,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186,503	2,470,335
関係会社株式	21,585	21,574

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
出資金	200	200
長期貸付金	12,000	12,000
関係会社長期貸付金	170,000	170,000
入会保証金	112,322	108,898
破産更生債権等	200	-
長期前払費用	5,004	4,644
繰延税金資産	100,057	50,483
その他	9,249	7,617
貸倒引当金	11,263	11,337
投資その他の資産合計	2,605,859	2,834,415
固定資産合計	6,610,819	6,545,116
資産合計	9,255,738	9,635,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,782	160,151
1年内返済予定の長期借入金	₁ 315,624	₁ 315,624
リース債務	6,948	9,866
未払金	56,707	24,242
未払費用	400,883	415,187
預り金	39,934	38,141
前受金	4,728	1,192
未払法人税等	4,541	53,305
未払消費税等	34,714	29,545
引当金		
賞与引当金	43,338	43,466
引当金計	43,338	43,466
資産除去債務	15,690	17,790
流動負債合計	1,064,892	1,108,513
固定負債		
長期借入金	₁ 1,275,128	₁ 959,504
リース債務	10,250	4,982
受入保証金	15,211	14,251
引当金		
退職給付引当金	1,748,083	1,854,721
役員退職慰労引当金	51,326	56,301
その他の引当金	69,090	69,090
引当金計	1,868,499	1,980,112
資産除去債務	33,250	15,850
固定負債合計	3,202,339	2,974,700
負債合計	4,267,231	4,083,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	112,000	80,000
固定資産圧縮積立金	256,504	245,607
特別償却準備金	2,210	1,105
別途積立金	3,100,000	3,000,000
繰越利益剰余金	218,057	322,180
利益剰余金合計	3,817,135	4,213,370
株主資本合計	4,229,505	4,625,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759,001	926,275
評価・換算差額等合計	759,001	926,275
純資産合計	4,988,506	5,552,016
負債純資産合計	9,255,738	9,635,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
放送収入	4,932,428	5,033,140
制作収入	334,180	375,881
その他の収入	37,461	14,085
売上高合計	5,304,070	5,423,108
売上原価		
放送費	1,728,228	1,629,993
その他の原価	1,081,279	938,163
売上原価合計	2,809,507	2,568,157
売上総利益	2,494,563	2,854,951
販売費		
従業員給料及び手当	422,387	413,525
広告宣伝費及び販売促進費	69,856	72,124
代理店手数料	918,348	943,151
退職給付費用	64,942	66,685
減価償却費	21,074	17,580
その他の販売費	248,519	249,150
販売費合計	1,745,130	1,762,217
一般管理費		
給料及び手当	269,580	221,783
福利厚生費	36,516	32,445
賞与引当金繰入額	7,263	6,706
租税公課	57,223	54,652
退職給付費用	36,760	33,971
役員退職慰労引当金繰入額	3,401	8,054
減価償却費	11,928	8,956
その他の一般管理費	372,570	361,858
一般管理費合計	795,244	728,428
営業利益又は営業損失（ ）	45,811	364,304
営業外収益		
受取利息	312	3,140
有価証券利息	2,195	35
受取配当金	¹ 34,973	¹ 33,335
不動産賃貸料	¹ 54,838	¹ 55,430
役員退職慰労引当金戻入額	18,250	-
雑収入	6,661	5,131
営業外収益合計	117,231	97,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	25,153	20,653
貸倒損失	11,807	1,767
雑損失	-	600
営業外費用合計	36,960	23,020
経常利益	34,459	438,358
特別利益		
固定資産売却益	2 940	-
国庫補助金	3,422	1,666
特別利益合計	4,362	1,666
特別損失		
固定資産売却損	3 26	-
固定資産除却損	4 20,368	4 4,035
投資有価証券評価損	29,858	-
関係会社株式評価損	7,285	-
退職給付費用	5 69,090	-
減損損失	6 27,761	-
その他	9,476	99
特別損失合計	163,866	4,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	125,045	435,888
法人税、住民税及び事業税	1,642	49,662
法人税等調整額	42,643	42,009
法人税等合計	44,285	7,652
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,331	428,235

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(1) 放送費				
給料手当	515,055		503,111	
福利厚生費	82,770		79,311	
賞与引当金繰入額	16,463		16,393	
賞与引当金戻入益	17,600		16,344	
退職給付費用	83,323		83,041	
原作料	60,448		62,194	
出演料	4,795		6,198	
出演者旅費	241		267	
記念品費	1,713		1,017	
資材費	4,489		2,980	
美術費	337		-	
録音中継費	24,270		34,877	
ニュース費	100,086		92,491	
番組購入費	582,668		565,074	
制作雑費	59,499		36,272	
旅費交通費	3,926		2,823	
通信運搬費	3,000		2,452	
需品費	838		708	
刊行物費	104		111	
交際費	495		680	
会議費	2		-	
諸会費	1,225		1,136	
固定資産減価償却費	27,038		21,892	
雑費	173,032	1,728,228	133,300	1,629,993

区分	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(2) その他の原価				
給料手当	228,326		235,507	
福利厚生費	34,081		34,849	
賞与引当金繰入額	6,779		7,203	
賞与引当金戻入益	7,247		7,181	
退職給付費用	34,309		36,488	
電力料	10,101		9,342	
保守費	66,303		73,690	
リース料	798		685	
回線使用料	191,276		172,681	
旅費交通費	1,287		1,095	
通信運搬費	14		13	
需品費	10		3	
刊行物費	208		161	
調査研究費	-		180	
交際費	221		158	
会議費	-		44	
諸会費	640		355	
固定資産減価償却費	467,569		335,728	
雑費	46,596	1,081,279	37,157	938,163
合計		2,809,507		2,568,157

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,370	12,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,370	12,370
資本剰余金合計		
当期首残高	12,370	12,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	464,478	464,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,478	464,478
配当積立金		
当期首残高	140,000	112,000
当期変動額		
配当積立金の取崩	28,000	32,000
当期変動額合計	28,000	32,000
当期末残高	112,000	80,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	248,798	256,504
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,705	10,896
当期変動額合計	7,705	10,896

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	256,504	245,607
特別償却準備金		
当期首残高	22,731	2,210
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20,521	1,105
当期変動額合計	20,521	1,105
当期末残高	2,210	1,105
別途積立金		
当期首残高	3,300,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	3,100,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	261,541	218,057
当期変動額		
配当積立金の取崩	28,000	32,000
固定資産圧縮積立金の取崩	7,705	10,896
特別償却準備金の取崩	20,521	1,105
別途積立金の取崩	200,000	100,000
剰余金の配当	28,000	32,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,331	428,235
当期変動額合計	43,484	540,237
当期末残高	218,057	322,180
利益剰余金合計		
当期首残高	4,014,466	3,817,135
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	28,000	32,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,331	428,235
当期変動額合計	197,331	396,235
当期末残高	3,817,135	4,213,370
株主資本合計		
当期首残高	4,426,837	4,229,505
当期変動額		
剰余金の配当	28,000	32,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,331	428,235

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額合計	197,331	396,235
当期末残高	4,229,505	4,625,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	641,156	759,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,844	167,274
当期変動額合計	117,844	167,274
当期末残高	759,001	926,275
評価・換算差額等合計		
当期首残高	641,156	759,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,844	167,274
当期変動額合計	117,844	167,274
当期末残高	759,001	926,275
純資産合計		
当期首残高	5,067,993	4,988,506
当期変動額		
剰余金の配当	28,000	32,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,331	428,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,844	167,274
当期変動額合計	79,486	563,510
当期末残高	4,988,506	5,552,016

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	125,045	435,888
減価償却費	527,610	384,157
退職給付引当金の増減額（ は減少）	82,367	106,638
減損損失	27,761	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,489	1,509
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,991	128
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	180,899	4,974
受取利息及び受取配当金	37,481	36,512
その他の営業外損益（ は益）	69,497	59,913
支払利息	25,153	20,653
有形固定資産売却損益（ は益）	913	-
補助金収入	3,422	1,666
その他の特別損益（ は益）	9,476	99
固定資産除却損	20,368	4,035
投資有価証券評価損益（ は益）	29,858	-
関係会社株式評価損	7,285	-
退職給付費用	69,090	-
売上債権の増減額（ は増加）	92,031	75,397
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,363	-
貯蔵品の増減額（ は増加）	825	516
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,867	285
仕入債務の増減額（ は減少）	18,434	18,368
未払費用の増減額（ は減少）	6,895	6,706
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,136	2,115
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,106	5,168
小計	281,632	785,152
利息及び配当金の受取額	37,481	36,512
その他の収入	79,780	60,411
利息の支払額	25,353	20,825
法人税等の支払額	3,811	4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,730	857,139

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,289	100,293
定期預金の払戻による収入	100,283	100,289
有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の取得による支出	1,671	25,022
投資有価証券の売却による収入	-	45
投資有価証券の償還による収入	2,471	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	107,732	135,497
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,307	-
投資その他の資産の増減額（ は増加 ）	911	1,492
その他	10,988	3,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,717	155,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	290,252	315,624
配当金の支払額	27,913	31,885
その他	11,436	8,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,601	355,511
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	75,588	346,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,848	963,260
現金及び現金同等物の期末残高	963,260	1,309,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・先入れ先出し法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置・車両運搬具 2～6年

(2)無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

支給見込日在籍予定従業員に係る当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)その他の引当金

年金資産の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の年度末から適用予定。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	777,420千円	728,729千円
構築物	12,192千円	11,206千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
計	1,955,865千円	1,906,188千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	315,624千円	315,624千円
長期借入金	1,275,128千円	959,504千円
計	1,590,752千円	1,275,128千円

2 過年度に取得した有形固定資産のうち取得価額から控除している国庫補助金等収入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	3,227千円	2,506千円
機械及び装置	5,316千円	869千円
計	8,543千円	3,376千円

3 保証債務

次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)エアトラベル徳島(仕入債務)	41,600千円	(株)エアトラベル徳島(仕入債務) 41,600千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,264千円	6,205千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	120千円	450千円
不動産賃貸料	13,082千円	12,396千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	14千円	-
構築物	90千円	-
機械及び装置	46千円	-
工具、器具及び備品	155千円	-
車両運搬具	436千円	-
土地	164千円	-
施設利用権	32千円	-
計	940千円	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	7千円	-
土地	18千円	-
計	26千円	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	558千円	60千円
構築物	9,920千円	-
機械及び装置	5,014千円	3,796千円
工具、器具及び備品	252千円	177千円
長期前払費用	463千円	-
撤去工事及び処分費	4,160千円	-
計	20,368千円	4,035千円

5 退職給付費用

前事業年度において、「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取り扱いについて」(平成24年 3 月22 日 日本公認会計士協会)に基づき、年金資産の消失により将来の追加拠出に伴う損失の発生額について、合理的に見積り、特別損失として69,090千円を計上しました。

なお、当事業年度においては、該当事項はありません。

6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
徳島県	遊休資産(アナログ放送設備)	構築物・機械及び装置

当事業年度において、当該資産について回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、地上アナログテレビ放送の終了により使用価値がなくなったため、使用価値は備忘価額とし減額しております。当該減少分を減損損失(27,761千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、構築物17,530千円及び機械及び装置10,231千円であります。

なお、当事業年度においては、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,000	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	800	-	-	800

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	32,000	40	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	32,000	利益剰余金	40	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,063,550千円	1,409,620千円
預入期間が3 か月を超える定期預金	100,289千円	100,293千円
取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	963,260千円	1,309,327千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,117	10,005	1,111
合計	11,117	10,005	1,111

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,177	-
1年超	-	-
合計	1,177	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,946	1,236
減価償却費相当額	2,639	1,111
支払利息相当額	79	8

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(なお、車両運搬具については、残価保証相当額を残存価額としております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的には預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業管理担当が取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,063,550	1,063,550	-
(2) 売掛金	1,490,504	1,490,504	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,099,957	2,099,957	-
資産計	4,654,012	4,654,012	-
(1) 長期借入金(*1)	1,590,752	1,589,353	1,398
負債計	1,590,752	1,589,353	1,398

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,409,620	1,409,620	-
(2) 売掛金	1,591,167	1,591,167	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,396,998	2,396,998	-
資産計	5,397,786	5,397,786	-
(1) 長期借入金 (*1)	1,275,128	1,274,293	834
負債計	1,275,128	1,274,293	834

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	97,222千円	84,020千円
子会社株式	4,900千円	4,900千円
関連会社株式	16,685千円	16,674千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式、関連会社株式については、非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であるため、記載しておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,127	-	-	-
売掛金	1,490,504	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
合計	2,550,631	-	-	-

当事業年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,405,270	-	-	-
売掛金	1,591,167	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
合計	2,996,437	-	-	-

４．長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	315,624	315,624	315,254	314,404	222,246	107,600
合計	315,624	315,624	315,254	314,404	222,246	107,600

当事業年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	315,624	315,254	314,404	222,246	51,600	56,000
合計	315,624	315,254	314,404	222,246	51,600	56,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式16,674千円・前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式16,685千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,857,813	662,449	1,195,363
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,840	21,711	129
	小計	1,879,653	684,160	1,195,492
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,483	212,311	20,828
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,821	28,924	103
	小計	220,304	241,236	20,931
合計		2,099,957	925,396	1,174,560

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 97,222千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,127,510	682,613	1,444,897
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	20,046	20,000	46
	その他	-	-	-
	(3) その他	45,008	39,914	5,094
	小計	2,192,565	742,527	1,450,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,750	210,368	16,618
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,683	10,683	-
	小計	204,433	221,052	16,618
合計		2,396,998	963,579	1,433,419

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 84,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券
 前事業年度において、有価証券について37,143千円(関連会社株式7,285千円・その他有価証券の非上場株式29,858千円)減損処理を行っております。
 当事業年度においては、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日現在) (千円)
イ. 退職給付債務	2,847,752	2,950,095
ロ. 年金資産	735,029	768,090
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,112,723	2,182,005
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	352,356	316,328
ヘ. 未認識過去勤務債務	12,282	10,955
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,748,083	1,854,721
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,748,083	1,854,721

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	107,239	111,226
ロ. 利息費用	59,455	57,280
ハ. 期待運用収益	16,992	17,273
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	68,305	67,625
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,327	1,327
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	219,335	220,187

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.4%	2.4%
二. 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当期から費用処理することとしております。）	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当期から費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5. 厚生年金基金制度に関する事項

当社の厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金（総合設立型）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないときに該当します。制度の給与総額を按分基準として算出した当社の年金資産額は、前事業年度末1,038,153千円、当事業年度末944,592千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	72,968,307千円	70,231,329千円
資産評価調整額	937,667千円	-
年金財政計算上の給付債務の額	85,819,092千円	88,241,825千円
差引額	11,913,117千円	18,010,495千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.5%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1.2%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)平成23年3月31日現在の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,184,853千円と年金財政計算上の剰余金残高 3,728,264千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間17年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上特別掛金10,390千円を費用処理しております。

上記(1)平成24年3月31日現在の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,769,815千円と年金財政計算上の剰余金残高 10,240,680千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間16年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上特別掛金9,797千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（注）上記記載事項は、入手可能な直近時点の数値で開示しております。

(4) 前事業年度において、「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」（平成24年3月22日 日本公認会計士協会）に基づき、年金資産の消失により将来の追加拠出に伴う損失の発生額について、合理的に見積り、引当金を69,090千円計上するとともに、特別損失として退職給付費用69,090千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,572	16,621
退職給付引当金	631,822	666,400
役員退職慰労引当金	18,159	19,919
繰越欠損金	728,124	560,637
その他	231,918	227,575
繰延税金資産小計	1,626,597	1,491,154
評価性引当額	966,934	796,913
繰延税金資産合計	659,662	694,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	415,559	507,143
固定資産圧縮積立金	142,676	135,929
特別償却準備金	1,368	684
繰延税金負債合計	559,605	643,757
繰延税金資産の純額	100,057	50,483

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	前事業年度は、	38.2%
(調整)	税引前当期純損失を	
交際費等永久に損金に算入されない項目	計上しているため、	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記載しておりません。	1.3
住民税均等割		0.3
繰越欠損金の控除		41.5
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.7

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
関連会社に対する投資の金額	145	145
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資損失の金額	-	-

(注) 前事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であり、当事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

電波法によるアナログテレビアンテナ撤去義務及びテレビ中継局用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

償却年数を10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	53,093	48,940
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	796	-
資産除去債務の履行による減少額	4,950	15,300
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	48,940	33,640

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,280,238	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,239,763	放送事業
日本テレビ放送網(株)	801,821	放送事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,295,175	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,279,998	放送事業
日本テレビ放送網(株)	825,183	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発㈱	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場の 経営	(所有) 直接 48.5	兼任 1 名 出向 1 名	資金の 貸付他	-	関係会社 長期貸付金	170,000

(注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	64,811千円
固定資産合計	209,946千円
流動負債合計	22,779千円
固定負債合計	1,793,631千円
純資産合計	1,541,652千円
売上高	245,246千円
税引前当期純損失金額	7,304千円
当期純損失金額	8,505千円

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発㈱	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場の 経営	(所有) 直接 48.5	兼任 1 名 出向 2 名	資金の 貸付他	-	関係会社 長期貸付金	170,000

(注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	50,795千円
固定資産合計	222,914千円
流動負債合計	22,189千円
固定負債合計	1,809,307千円
純資産合計	1,557,785千円
売上高	237,532千円
税引前当期純損失金額	14,980千円
当期純損失金額	16,132千円

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,235円63銭	6,940円02銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	211円66銭	535円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	169,331	428,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	169,331	428,235
普通株式の期中平均株式数 (株)	800,000	800,000

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,988,506	5,552,016
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,988,506	5,552,016
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	800,000	800,000

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	ソニー（株）	3,436	5,641
		日本テレビホールディングス（株）	295,060	415,739
		（株）東京放送ホールディングス	10,500	14,794
		（株）フジメディアホールディングス	50	8,155
		（株）テレビ朝日	5,000	9,105
		（株）阿波銀行	2,297,154	1,341,538
		（株）三菱UFJフィナンシャルグループ	188,460	105,160
		（株）WOWOW	34	8,411
		（株）電通	8,000	22,328
		（株）伊予銀行	32,080	28,519
		（株）四国銀行	82,656	23,887
		（株）百十四銀行	11,021	4,276
		四国電力（株）	32,964	45,094
		野村ホールディングス（株）	123,331	71,161
		（株）みずほフィナンシャルグループ	29,478	5,866
		ロイヤルホールディングス（株）	4,471	6,017
		トモニホールディングス（株）	427,000	174,643
		総合警備保障（株）	5,928	8,139
		全日本空輸（株）	66,330	12,735
		徳島都市開発（株）	40,000	20,000
		（株）パップ	10,000	5,000
		（株）スタッフクリエイト	467	8,350
		（株）エフエム徳島	1,199	29,496
		（株）メディコム	180	9,000
		その他（20銘柄）	27,152	22,218
計		3,701,951	2,405,280	

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	其他有価証券	第6回(株)阿波銀行無担保社債	20,000	20,046
計			20,000	20,046

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	みずほ証券扱マネー・マネージメント ・ファンド	10,683,574	10,683
		小計	10,683,574	10,683
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		積立株式ファンド	106,344,046	20,630
		公社債投資信託	20,000,000	20,008
		その他（2銘柄）	10,000,500	4,370
		小計	136,344,546	45,008
計			147,028,120	55,692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,835,820	2,912	13,270	3,825,462	2,765,927	81,890	1,059,534
構築物	1,185,478	24,000	37,078	1,172,400	804,072	68,424	368,327
機械及び装置	6,724,718	51,754	482,554	6,293,918	5,914,404	202,895	379,514
車両運搬具	139,987	-	-	139,987	135,825	2,771	4,162
工具、器具及び備品	434,758	4,372	9,556	429,574	305,816	10,771	123,757
土地	1,729,642	-	-	1,729,642	-	-	1,729,642
リース資産	35,581	4,692	-	40,273	26,131	6,929	14,141
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	14,085,987	87,730	542,459	13,631,258	9,952,178	373,684	3,679,080
無形固定資産							
施設利用権	65,216	-	2,664	62,552	54,887	47	7,664
ソフトウェア	310,644	4,580	-	315,224	291,268	8,801	23,956
無形固定資産計	375,861	4,580	2,664	377,776	346,155	8,849	31,620
長期前払費用	16,067	1,263	-	17,330	12,686	1,623	4,644
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(千円)	本社放送機器廃棄	452,611
--------	---------	----------	---------

2. 当期末残高のうち、有形固定資産から控除した圧縮記帳額は、構築物2,506千円 機械装置869千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	315,624	315,624	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,948	9,866	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,275,128	959,504	1.4	平成26年12月10日～ 平成31年4月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,250	4,982	-	平成25年8月27日～ 平成28年4月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,607,950	1,289,976		

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

(注)3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	315,254	314,404	222,246	51,600
リース債務(千円)	3,753	1,134	94	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,829	12,320	-	13,829	12,320
賞与引当金	43,338	43,466	43,338	-	43,466
役員退職慰労引当金	51,326	8,054	3,080	-	56,301
その他の引当金	69,090	-	-	-	69,090

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,350
預金	
当座預金	443,764
普通預金	15,212
定期預金	946,293
計	1,405,270
合計	1,409,620

受取手形

相手先	金額（千円）
（株）東急エージェンシー	10,100
（株）大広西日本	6,997
徳島製粉（株）	5,305
徳島トンボ（株）	954
（株）四国毎日広告社	890
（株）デルフィス	735
合計	24,984

決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	14,342
平成25年5月	7,958
平成25年6月	2,683
平成25年7月以降	-
合計	24,984

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	559,397
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	471,077
日本テレビ放送網(株)	215,684
(株)アサツーディ・ケイ	72,601
讀賣テレビ放送(株)	32,676
その他	239,729
合計	1,591,167

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{((A) + (B))}$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,490,504	5,683,709	5,583,046	1,591,167	77.8	98.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 貯蔵品

品名	金額(千円)
出版物(住宅情報誌・レシピ本)	4,026
放送記念品	2,526
V T Rテープ他	1,843
その他	2,189
合計	10,585

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	72,485
讀賣テレビ放送(株)	15,116
セーラー広告(株)	12,075
(株)キネファイブ	11,329
(株)NTTコミュニケーションズ	9,447
その他	39,697
合計	160,151

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,182,005
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	316,328
未認識過去勤務債務	10,955
合計	1,854,721

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	徳島市中徳島町二丁目 5 番地の 2 本社総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------|---------|--------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成23年4月1日 | 平成24年6月28日 |
| | 及びその添付書類 | (第63期) | 至 平成24年3月31日 | 四国財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第64期中) | 自 平成24年4月1日 | 平成24年12月18日 |
| | | | 至 平成24年9月30日 | 四国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

四国放送株式会社
取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員 公認会計士 太田 司朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 工藤 誠介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。